

事業概要書

事業名	企業・組織への「いのちを守る」ための伝承事業				
開始日	2026年4月1日	終了日	2027年3月31日	日数	365日
団体名	一般社団法人 健太いのちの教室				
(カウンターパート)	専修大学 法学部教授 飯考氏、電通遺族 高橋幸美氏				
担当者名	田村孝行	スタッフ人数	2人		

事業費総額 (税込)	3,081,000円
CF事業枠	3,000,000円
その他資金	81,000円

事業目的	全国のさまざまな災害や事故の遺族会とネットワークを構築しながら、次世代を担う若者や子どもたちの心に『いのちが何よりも大切である』という実感を育て、組織の中で守られるべきいのちが二度と失われない社会の実現を目指す
事業全体の概要	<p>●健太いのちの教室とは</p> <p>2011年3月11日、宮城県女川町の勤務先の社屋に留まるよう上長からの指示があり、社員12名が社屋の屋上にて津波に流された。当法人の理事の田村孝行・弘美の息子健太の尊いいのちも奪われた。勤務先から歩いて数分の高台に逃げていれば救えたいのちだった。全国で発生している災害や事故への対応における課題を検証し、勤務中や就学中の会社や学校等を対象に「良心に基づくいのちを守る安全文化の構築」テーマに、教訓の社会共有と労働災害をケーススタディとして広く伝え、企業・学生・子どもどもたちへ「いのちこそ一番」という価値観を定着させる活動を継続し、組織管理下にあるいのちが災害・事故により失われない社会を目指し教訓を伝え続けている。</p> <p>活動を始めた当初は、女川への訪問者に対して東日本大震災の語り部活動を行っていた。NHK クローズアップ現代などでも事象を伝える機会をいただき、企業からの講演研修依頼も少しずつ増加（企業研修実績／2023年7回・2024年9回・2025年12月現在12回）している。当会講演収益状況・4期266,380円/5期343,478円/第6期441,207円と講演及び講演収入の双方が増加傾向にある。たとえ手弁当であっても、一歩ずつ、根気強くこの活動を続けていく覚悟である。</p> <p>次世代を担う若者や子どもどもたちの心に『いのちが何よりも大切である』という実感を育てていくこと。それこそが、組織の中で守られるべきいのちが二度と失われない社会を築くための、遠回りに見えても唯一の確かな道であると信じている。これは未来のいのちを救うことに繋がるものである。</p> <p>当会では、この目的を実現するため、主に以下の事業に取り組んでいる。</p> <p>① 東日本大震災の教訓を伝え、命を守る行動について学ぶ防災・減災に関する講演および研修の実施</p>

- ② 子どもや若者を対象に、命の大切さや他者を思いやる心を育む「いのちの授業」等の教育プログラムの実施
- ③ 学校・企業・自治体等と連携した安全教育および防災教育プログラムの企画・運営
- ④ 震災や事故の教訓を社会に伝えるためのフォーラム・シンポジウム等の開催
- ⑤ 災害や事故の教訓を広く発信するための資料・冊子・教材等の制作および普及活動
- ⑥ 自然体験や農園活動等を通じて命や自然の大切さを学ぶ体験型学習プログラムの実施
- ⑦ 防災意識の向上と地域交流を目的とした啓発イベントや学びの場づくり
- ⑧ 出来事を伝えること・遺すことの意義等について、ジャーナリスト（記者）志望者への講話・研修の実施

●取り組むべき課題

○組織管理下における「いのちの軽視」と安全文化の形骸化

東日本大震災をはじめ、多くの事故・災害において、被害を拡大させた背景には、自然の猛威だけでなく、組織における意思決定や安全管理体制の不備が存在してきた。避難可能な状況であっても上長の指示を優先せざるを得なかった構造、異議を唱えづらい同調圧力、形式的に整えられたマニュアルや訓練の形骸化など、「いのちよりも組織の論理が優先される」体質が、結果として守れたはずのいのちを奪ってきたケースもある。安全配慮義務が本当に機能しているのかを、市民一人ひとりが自分事として問い直す機会は多くない。安全対策が「やっていること」自体を目的化し、本質的なリスク想定や判断力の育成にまで踏み込めていない現状がある。

○遺族の声の孤立と、教訓の社会化の不足

事故や災害の遺族は、それぞれの立場から再発防止を訴えてきた。しかし、個々の事案が社会全体の構造的課題として十分に共有・検証されてきたとは言い難い。東日本大震災、日航機墜落事故、JR 福知山線事故、東武東横線踏切事故、シンドラーエレベーター事故、など背景は異なっても、「組織管理下において守られるべきいのちが守られなかった」という共通点がある。それにもかかわらず、遺族同士が横断的につながり、経験や教訓を社会に向けて体系的に発信する機会は限られている。

○次世代における当事者意識の希薄化

震災から年月が経過し、事故や災害を直接知らない世代が増えている。若者や子どもたちにとって、過去の災害や事故は「歴史上の出来事」として受け止められがちであり、自らが将来所属する組織の問題として具体的に想像することは容易ではない。特に就職活動を控えた学生にとって、企業選びの基準は待遇やブランドに偏りやすく、「その組織が本当にいのちを守る文化を持っているか」という視点は十分に共有されていないのが現状である。

未来の組織を担う若者が、「自分がその場にいたらどう判断するか」と過去の教訓を知

識として学ぶだけでなく深く考える機会が必要である。

○伝承手法の限界と発信力の課題

現地での語り部活動や講演は一定の広がりを見せているが、地理的・時間的制約により参加できる層は限定的である。また、活動の成果や参加者の変化が社会全体に十分可視化されているとは言えない。

災害伝承は、被災地だけの課題ではなく、全国の企業・教育機関・行政に関わるテーマである。そのためには、オンライン活用や報告書の体系化、メディアとの連携などを通じて、教訓をより広い層へ届ける仕組みづくりが不可欠である。

単発の感動的な体験で終わらせず、組織の具体的な行動変容へとつなげるための継続的な発信基盤の強化が求められている。

●パートナー協働プログラム対象事業

◆コンポーネント①「(仮称) 人の命を第一に考える社会を実現するためのフォーラム」開催

本事業では、東日本大震災からの学びに留まらず「組織管理下におけるいのちを守る」という企業風土醸成と様々な事故・災害遺族のネットワーク構築を目的とし、以下の事業を実施する。

- ・メディアの発信力が高く、未来を担う学生や企業の経営層が集中する首都圏で、「人を第一に考える社会」をテーマとしたフォーラムを開催する。
- ・学校や企業など、組織管理下において人の生命を守る責任（安全配慮義務）について、様々な事故・災害遺族がネットワークを形成し、事例を通じた内容とする。
- ・企業経営者、専門職、学生、メディアなど多様な主体の参加を促し、組織における安全文化のあり方、「遺族にならない社会」「人の命を第一に考える社会」の実現に向けたメッセージを社会全体へ発信する。

開催時期：(仮) 10月

方法：会場@東京とオンラインのハイブリット開催

定員：会場（100人）、オンライン（100人）

参加：無料

対象：企業経営者、弁護士など士業関係者、メディア、学生、関心のある市民

プログラム概要：基調講演／事象報告4事例／パネルトーク／質疑

連携団体：日航機事故遺族・シンドラーエレベーター事故遺族・JR福知山線事故遺族・東武東横線踏切事故遺族・御嶽山噴火災害遺族など

周知方法：告知チラシ・在京・在仙メディアへの告知・関係企業・大学への案内

当会ホームページ・SNS 発信

◆コンポーネント② オンライン語り部「学びの広場」の実施

本事業では、実際に現地へ足を運ぶことが困難な方々にも現地の状況をより深く理解し

ていただくとともに、次世代が当該課題を自分事として捉え主体的に関わる契機を創出することを目的として、以下の事業を実施する。

- ・女川町からライブ配信を行い、津波到達の高さや、被災した銀行と避難所の位置関係などを、実際に現地を歩きながら紹介する。パワーポイント資料中心の講義形式ではなく、女川で行っている現地語り部をオンライン上で再現するプログラムとする。
- ・女川町の震災体験に加え、他の事故・災害遺族をゲストスピーカーとして招き、それぞれの経験や教訓を共有する。
- ・参加者との意見交換を行い、「いのちが失われない社会」の実現に向けて何ができるかを共に考える場をつくり、不特定多数が自由に参加できるオープンな形式で開催する。
- ・特にメディア志望の大学生など若い世代の参加を促し、次世代を担う若者が社会課題について学び、考える機会を提供する。

開催時期：(仮) 9月

方法：会場@女川とオンラインのハイブリット開催

定員：会場 (20人)、オンライン (20人)

参加費：無料

周知方法：当会ホームページ・SNS 発信・その他

対象：企業経営者、弁護士など士業関係者、メディア、学生、関心のある市民

プログラム概要：オンライン語り部 (ライブ配信) / 事象報告 1 事例 / 質疑

◆コンポーネント③安全な社会づくりを支える発信力の強化プロジェクト

本事業は、「安全な社会を目指す」というメッセージを社会に広く浸透させるには、情報発信が不可欠だと考え、以下の事業を実施する。

震災を被災地だけの課題ではなく社会全体の課題として捉える社会の実現を目指し、そのために不可欠な情報基盤の強化を図るべく、以下の事業を実施する。

- ・「(仮称) 人のいのちを第一に考える社会を実現するためのフォーラム」および「まなびの広場」に参加した人々の声や得られた気づき・意識の変化を記録・整理し、実施内容を整理した報告書を作成する。
- ・作成した報告書を企業やメディアなどの関係者に郵送し、広く共有する。
- ・現場で生まれた問いや学びを、「安全な社会づくりに向けた提言」として取りまとめ、当法人のホームページおよび SNS を活用し発信する。

郵送時期 (仮)：2027 年 2 月

送付先：企業、メディアなど 200 件

◆コンポーネント④ 絵本「ふしぎな光のしずく〜けんたとの約束〜」の寄贈と防災教育推進事業

震災で亡くなった息子・健太の経験を、震災を知らない世代へ伝えたいという願いから、2024 年に出版した絵本を再版して教育現場や図書館に寄贈し、次世代に向けた防災教育の推進を行う。本絵本は、一人の青年の人生と家族との絆を丁寧に描いた物語を通して、震災の記憶と教訓を子どもたちにも伝えられる教材として活用してもらうことを目的に、被災 3 県の公立中学校と全国の公立図書館に寄贈する。

優しい色使いと親しみやすい表現により、震災後に生まれた世代や当時を知らない子どもたちにも受け入れやすい形で、防災・いのちの大切さについて考える機会を提供する。

(作品詳細：<https://amzn.asia/d/02TM9Gqo>)

- ・寄贈先：岩手県、宮城県、福島県の公立中学校、計 544 校
岩手県、宮城県、福島県内の公立図書館、計 89 館
全国の公立図書館 計 59 館

○期待される効果

◆コンポーネント①「(仮称) 人の命を第一に考える社会を実現するためのフォーラム」開催

遺族ネットワークの構築による強力なメッセージ発信を軸として、教育現場やビジネスシーンに「人命尊重」の理念を定着させる。特に学生や経営層といった将来・現在のリーダー層の意識を直接変容させることで、安全配慮義務の形骸化を防ぎ、悲劇を繰り返さない強固な安全意識を持った社会構造への転換を促す。

◆コンポーネント②オンライン語り部「学びの広場」の実施

現地からのライブ配信を通じた、時間や距離に縛られない伝承の場を提供する。事故・災害の双方から得られる社会課題を一緒に発信することで、いのちの尊厳に対する深い理解と安全意識の向上を促す。若者世代が社会課題の解決に参画するきっかけを創出するだけでなく、デジタル体験を「現地を訪れる動機」へと昇華させ、継続的な伝承活動を支える支援者（ファン）の獲得にもつながる。

◆コンポーネント③安全な社会づくりを支える発信力強化プロジェクト

事業を通じて得られた成果を透明性高く公開し、社会的な共有を図ることで、活動の信頼性と社会的価値を確立する。現場で生まれた問いや学びを提言へと昇華させ、産官学の各層へ届けることで、社会課題解決に向けたアクションを促進する。あわせて、ホームページ・SNS を通じた多角的な広報を行い、若年層を含む幅広いステークホルダーへの意識浸透と、事業成果の最大化につなげる。

◆コンポーネント④絵本「ふしぎな光のしずく～けんたとの約束～」の寄贈と防災教育推進事業

被災の教訓を、震災を知らない子どもたちに対し、絵本という親しみやすい形で提供することを通じ、一人ひとりがいのちの価値を再認識し、日々の生活の尊さを感じてもら

う機会を提供する。「二度と同じ悲劇を繰り返さない」という防災意識といのちを最優先する価値観をこれからの日本を担う若者たちに理解してもらい、レジリエンス（復元力）の高い社会の実現に寄与する。

○今後の展望

- ・フォーラムを単発のイベントではなく、継続的な社会変革の起点と位置づけ、東京での開催を契機に、講演依頼や連携事業へと展開していく。連携事業としては、組織の安全管理に関するチェックリストの見直しなど、基盤的な体制作りに踏み込む協働を想定しており、その必要性をフォーラム内で提起し、具体的な実現につなげていく。
- ・今回協力団体である専修大学をはじめ首都圏の大学との連携を深め、各大学の就職課等と協働し、「就職活動中の学生の企業選び」を目先の条件だけでなく、将来の自分を大切にす視点から考える重要性を問う講演へと発展させていく。
- ・事故・災害遺族ネットワークを基盤に、継続的な情報発信と対話の場を設けることで、横のつながりを強化し、全国的な「遺族にならない社会」「人のいのちを第一に考える社会」の実現に向けた長期的な取り組みへと発展させる。
- ・オンライン語り部活動を継続・発展させるとともに、企業がBCP（事業継続計画）／LCP（生活継続計画）策定や新入社員研修として参加しやすい「学びの広場」のパッケージ化を検討する。また、参加者が主体的に社会課題に触れる機会を創出し、次世代を担う若者がこれらの課題を自分事として捉え、持続的に活動へ関わる人材の育成につなげることを目指す。
- ・報告書の作成・活用方法を工夫し、オンラインでの情報発信も強化して、企業・教育機関・メディアとの継続的な対話と連携を拡大していく。あわせて、既存の賛助会員への理解促進に加え、新たな賛助会員の獲得に向けて、発信内容の整理と充実を図る。
- ・絵本の寄贈を契機に、学校や地域での読み聞かせなど、教育現場との連携を広げていく。本絵本を通じて生まれる対話や気づきを社会へ還元し、震災の記憶を未来へつなぐ長期的な教育資源として定着させることを目指す。

事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	裨益者 (誰が、何人)
<p>◆コンポーネント①「(仮称) 人のいのちを第一に考える社会を実現するためのフォーラム」開催</p> <p>開催時期：(仮) 10月</p> <p>方法：会場@東京とオンラインのハイブリット開催</p> <p>定員：会場 (100人)、オンライン (100人)</p> <p>参加：無料</p> <p>対象：企業経営者、弁護士など士業関係者、メディア、学生、関心のある市民</p> <p>プログラム概要：基調講演／事象報告4事例／パネルトーク／質疑</p> <p>連携団体：日航機事故遺族・シンドラーエレベーター事故遺族・JR福知山線事故遺族・東武東横線踏切事故遺族・御嶽山噴火災害遺族など</p> <p>周知方法：告知チラシ・在京・在仙メディアへの告知・関係企業・大学への案内</p>	<p>【直接裨益者】</p> <p>フォーラム参加者 (200人)</p> <p>【間接裨益者】</p> <p>メディア視聴 (1000人)</p>

<p>当会ホームページ・SNS 発信</p>	
<p>◆コンポーネント②オンライン語り部「学びの広場」の実施</p> <p>開催時期：(仮) 9 月</p> <p>方法：会場@女川とオンラインのハイブリット開催</p> <p>定員：会場 (20 人)、オンライン (20 人)</p> <p>参加費：無料</p> <p>周知方法：当会ホームページ・SNS 発信・その他</p> <p>対象：企業経営者、弁護士など士業関係者、メディア、学生、関心のある市民</p> <p>プログラム概要：オンライン語り部 (ライブ配信) / 事象報告 1 事例 / 質疑</p>	<p>【直接裨益者】</p> <p>40 人</p> <p>【間接裨益者】</p> <p>100 人 (家族・友人へ伝える想定)</p>
<p>◆コンポーネント③安全な社会づくりを支える発信力の強化</p> <p>郵送時期 (仮)：2027 年 2 月</p> <p>送付先：企業、メディアなど 200 件</p>	<p>【直接裨益者】</p> <p>200 社</p> <p>【間接裨益者】</p> <p>400 人 (組織内で共有される想定)</p>
<p>◆コンポーネント④絵本「ふしぎな光のしずく～けんたとの約束～」の寄贈と防災教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄贈先：①岩手県、宮城県、福島県の公立中学校に各 1 冊ずつ (岩手県 139 校、宮城県 196 校、福島県 209 校、計 544 校) ②岩手県、宮城県、福島県内の公立図書館に各 3 冊ずつ (岩手県 32 館、宮城県 35 館、福島県 22 館、計 89 館) ③全国の公立図書館 計 59 館 各 3 冊ずつ ④その他、講演先での寄贈・予備用 110 冊 <p>・ 配布時期：6 月頃 (予定)</p>	<p>【直接裨益者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 絵本寄贈先の生徒、教員 137,800 人 (岩手県公立中学校生徒 27,782 人、岩手県公立中学校教員 2,488 人、宮城県公立中学校生徒 55,597 人、宮城県公立中学校教員 4,374 人、福島県公立中学校生徒 43,831 人、福島県公立中学校教員 3,726 人) ・ 図書館で絵本を借りる人 2 万人 <p>【間接裨益者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒・教員の家族 28 万人 ・ 図書館利用者とその家族 4 万人